

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月1日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	107,791	16.8	12,581	40.2	13,470	36.7	9,094	44.9
2023年3月期第3四半期	92,267	11.2	8,970	23.6	9,855	24.4	6,277	13.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 14,670百万円 (25.1%) 2023年3月期第3四半期 11,728百万円 (73.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	126.10	
2023年3月期第3四半期	85.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	178,778	123,371	68.7	1,713.94
2023年3月期	171,250	121,638	70.5	1,656.43

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 122,906百万円 2023年3月期 120,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		30.00		80.00	110.00
2024年3月期		40.00			
2024年3月期(予想)				80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.4	17,700	12.1	18,500	9.1	12,500	10.7	174.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	76,657,829 株	2023年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,948,146 株	2023年3月期	3,756,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	72,122,268 株	2023年3月期3Q	73,171,987 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2024年3月期3Q793,884株、2023年3月期398,219株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気回復基調で推移しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は107,791百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益12,581百万円（同40.2%増）、経常利益13,470百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,094百万円（同44.9%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、回復基調が鮮明となったパーキングシステムは大幅伸長が継続したほか、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。情報システムはソフトウェア・ハードウェアともに伸長。環境システムは工作機械受注の影響を受けて汎用機が減収となったものの、二次電池等の需要を捉えた大型システムが伸長し事業全体で増収。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績を超えたほか、就業管理のクラウドサービス事業も引続き伸長。デジタルタイムスタンプ事業は改正電子帳簿保存法の対応等のニーズを掴み好調継続。
- ・海外グループ会社は、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。欧州ではフランスの情報システムが顧客からのニーズを捉え引続き伸長。北米ではパーキングシステムが新製品効果による増収で収益も改善傾向となる一方、クリーンシステムは主力の木材床研磨事業が減速し減収。またアジア地域では、韓国や香港でパーキングシステムが引続き伸長。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期 第3四半期連結累計期間		2024年3月期 第3四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	21,470	23.3	24,830	23.0	3,359	15.6
時間管理機器	2,010	2.2	1,863	1.8	△146	△7.3
パーキングシステム	44,735	48.4	54,779	50.8	10,044	22.5
小 計	68,215	73.9	81,472	75.6	13,256	19.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	14,217	15.4	16,512	15.3	2,295	16.1
クリーンシステム	9,834	10.7	9,806	9.1	△28	△0.3
小 計	24,052	26.1	26,319	24.4	2,266	9.4
合 計	92,267	100.0	107,791	100.0	15,523	16.8

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、81,472百万円で、前年同期比13,256百万円の増収（19.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 24,830百万円（前年同期比15.6%増）
国内は、アマノ単体がメンテ・サプライは減収となったものの、ソフトウェア、ハードウェアともに増加し増収、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引続き堅調に推移いたしました。海外は、北米、欧州ともに増収となり、全体でも増収となりました。
- ・時間管理機器 1,863百万円（前年同期比7.3%減）
国内は、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では横ばい、海外は減収となりました。
- ・パーキングシステム 54,779百万円（前年同期比22.5%増）
国内は、アマノ単体がシステム機器販売、メンテ・サプライともに増加し増収、駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は増収となりました。海外は、北米、アジアともに増収となり、全体でも増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、26,319百万円で、前年同期比2,266百万円の増収（9.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 16,512百万円（前年同期比16.1%増）
国内は、アマノ単体が汎用機は減少、大型システムは増加となり、全体では増収となりました。海外はアジアが増収となり、全体でも増収となりました。
- ・クリーンシステム 9,806百万円（前年同期比0.3%減）
国内は、アマノ単体が清掃ロボットの増加により増収となりました。海外は、北米が減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2023年 3月期	2024年 3月期			2023年 3月期	2024年 3月期		
日本	53,823	61,006	7,182	13.3	10,168	12,310	2,142	21.1
アジア	17,751	22,761	5,009	28.2	1,130	1,585	454	40.2
北米	14,352	15,351	999	7.0	△688	△68	619	—
欧州	7,587	9,700	2,112	27.8	1,014	1,479	464	45.8
計	93,514	108,819	15,305	16.4	11,625	15,306	3,681	31.7
消去 又は全社	△1,246	△1,028	—	—	△2,654	△2,725	—	—
連結	92,267	107,791	15,523	16.8	8,970	12,581	3,610	40.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	2023年 3月期	2024年 3月期			2023年 3月期	2024年 3月期	
アジア	17,895	22,930	5,034	28.1	19.4	21.3	1.9
北米	13,416	14,482	1,065	7.9	14.5	13.4	△1.1
欧州	7,383	9,382	1,999	27.1	8.0	8.7	0.7
その他の 地域	828	920	91	11.1	0.9	0.9	0.0
計	39,524	47,715	8,191	20.7	42.8	44.3	1.5
連結売上高	92,267	107,791					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、178,778百万円(前連結会計年度末比7,528百万円増加)となりました。

- ・流動資産：商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加等により1,613百万円増加
- ・固定資産：リース資産（純額）及び投資有価証券の増加等により5,914百万円増加

負債は、55,407百万円(前連結会計年度末比5,795百万円増加)となりました。

- ・流動負債：リース債務の増加等により3,814百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,980百万円増加

純資産は、123,371百万円(前連結会計年度末比1,732百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により3,317百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により5,467百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、48,997百万円と前連結会計年度末に比べ6,087百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,055百万円(前年同期比3,552百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前四半期純利益13,377百万円の計上、減価償却費7,544百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額1,946百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額5,836百万円の計上、棚卸資産の増加額2,534百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,901百万円(前年同期比3,621百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入8,930百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出10,038百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,331百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,901百万円の計上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,134百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16,784百万円(前年同期比4,316百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入1,434百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額8,764百万円の計上、リース債務の返済による支出5,058百万円の計上、自己株式の取得による支出3,718百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期は、好調な業績が継続し、前年同期比で増収増益となりました。通期の業績予想につきましては、当初計画を上回る見込みですが、その額については国内最需要期の3月業績の変動幅が大きいことを考慮して精査中であるため、現時点では2023年4月26日に公表いたしました2024年3月期通期業績予想を変更していません。今後、業績予想数値が確定次第、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,399	58,938
受取手形、売掛金及び契約資産	30,958	30,274
有価証券	3,357	3,211
商品及び製品	4,663	6,621
仕掛品	791	1,372
原材料及び貯蔵品	7,956	9,152
その他	4,112	6,291
貸倒引当金	△491	△499
流動資産合計	113,749	115,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,597	8,476
機械装置及び運搬具（純額）	892	901
工具、器具及び備品（純額）	2,281	2,700
土地	5,846	5,750
リース資産（純額）	11,153	13,883
建設仮勘定	364	414
有形固定資産合計	29,135	32,127
無形固定資産		
のれん	1,214	1,348
ソフトウェア	3,194	3,207
ソフトウェア仮勘定	702	1,314
その他	1,729	2,341
無形固定資産合計	6,840	8,211
投資その他の資産		
投資有価証券	14,974	16,550
破産更生債権等	458	470
差入保証金	1,661	1,896
退職給付に係る資産	115	110
繰延税金資産	2,591	2,085
その他	2,194	2,438
貸倒引当金	△470	△474
投資その他の資産合計	21,525	23,077
固定資産合計	57,501	63,416
資産合計	171,250	178,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	6,662
電子記録債務	6,284	6,302
短期借入金	266	77
リース債務	4,150	5,488
未払法人税等	3,523	1,873
賞与引当金	2,766	1,991
役員賞与引当金	130	-
その他	15,252	19,931
流動負債合計	38,513	42,328
固定負債		
リース債務	7,791	9,429
繰延税金負債	16	0
退職給付に係る負債	2,281	2,349
株式給付引当金	357	407
役員株式給付引当金	249	315
資産除去債務	34	34
その他	367	542
固定負債合計	11,098	13,079
負債合計	49,612	55,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	90,133	90,463
自己株式	△9,019	△12,667
株主資本合計	118,646	115,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	3,440
為替換算調整勘定	248	4,423
退職給付に係る調整累計額	△375	△287
その他の包括利益累計額合計	2,109	7,577
非支配株主持分	882	464
純資産合計	121,638	123,371
負債純資産合計	171,250	178,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	92,267	107,791
売上原価	50,763	59,225
売上総利益	41,504	48,565
販売費及び一般管理費		
販売費	29,778	33,056
一般管理費	2,755	2,928
販売費及び一般管理費合計	32,534	35,984
営業利益	8,970	12,581
営業外収益		
受取利息	163	489
受取配当金	192	221
受取保険金	18	35
為替差益	151	19
持分法による投資利益	110	135
その他	408	293
営業外収益合計	1,046	1,194
営業外費用		
支払利息	102	217
その他	59	87
営業外費用合計	161	304
経常利益	9,855	13,470
特別利益		
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除却損	40	60
固定資産売却損	1	35
事務所移転費用	11	-
その他	-	5
特別損失合計	52	102
税金等調整前四半期純利益	9,807	13,377
法人税等	3,489	4,195
四半期純利益	6,318	9,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,277	9,094

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,318	9,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	1,198
為替換算調整勘定	4,809	4,202
退職給付に係る調整額	76	88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,410	5,489
四半期包括利益	11,728	14,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,591	14,561
非支配株主に係る四半期包括利益	137	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,807	13,377
減価償却費	6,536	7,544
のれん償却額	230	209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	174
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	70	120
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△42
受取利息及び受取配当金	△356	△710
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△135
支払利息	102	217
為替差損益 (△は益)	△35	△79
固定資産売却損益 (△は益)	△3	27
固定資産除却損	40	60
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,773	1,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,642	△2,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,022	2,710
その他	△2,113	△1,936
小計	17,508	21,230
利息及び配当金の受取額	496	864
利息の支払額	△107	△221
法人税等の支払額	△5,402	△5,836
法人税等の還付額	8	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,503	16,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,350	△2,450
有価証券の償還による収入	2,450	2,450
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△2,331
有形固定資産の売却による収入	10	129
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,901
投資有価証券の取得による支出	△205	△304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,134
定期預金の預入による支出	△2,953	△10,038
定期預金の払戻による収入	2,672	8,930
その他	72	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△6,901

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213	77
短期借入金の返済による支出	△385	△230
自己株式の取得による支出	△2,478	△3,718
リース債務の返済による支出	△3,719	△5,058
セール・アンド・リースバックによる収入	1,324	1,434
配当金の支払額	△7,399	△8,764
非支配株主への配当金の支払額	△22	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,468	△16,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,945	1,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,299	△6,087
現金及び現金同等物の期首残高	55,931	55,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,631	48,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式795,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が3,647百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,667百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式793,884株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間末 2,268百万円、793,884株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,215	24,052	92,267	—	92,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,215	24,052	92,267	—	92,267
セグメント利益	8,544	3,147	11,691	△2,720	8,970

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,472	26,319	107,791	—	107,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,472	26,319	107,791	—	107,791
セグメント利益	12,074	3,296	15,370	△2,789	12,581

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,789百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。